

は

※個人情報は、国会へ提出する以外に使用しません

1. 子どもたちのいのちと健康を守り、学ぶ権利を保障するため、教育予算をOECD諸国並みに計画的に増やしてください。
 2. 義務・高校標準法を改正し、国の責任で、小・中学校、高校での35人以下学級を早期に実現してください。自治体独自の少人数学級が維持でき、欠員が生じないよう、十分な教職員を確保してください。「20人学級」を展望して少人数学級をさらに前進させてください。幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
 3. 有期雇用ではなく、正規・専任の教職員を増員してください。
 4. 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
 - (1) 高校・大学等の学費無償化や高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
 - (2) 私学経常費助成補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
 - (3) 給食無償化を実現し、安全安心な給食を提供できるよう、自治体への財政支援を国のお責任ですすめてください。
 5. 公立・私学ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - (1) 特別支援学校の過大・過密解消のため、国による財政支援の拡充、学校新設や既存校へ「設置基準」適用をすすめてください。
 - (2) 学校の耐震化・老朽化対策、洋式トイレやエアコンの普及、バリアフリー化をすすめてください。
 6. 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

※家族署名などの場合、名前（姓）や住所を「 」のように省略せずに記入してください。

大阪府は

*個人情報は、議会へ提出する以外に使用しません

2023年度請願項目

1. 子どもたちのいのちと健康を守り、学ぶ権利を保障するため、教育予算を増やし、いつそう教育条件の整備をすすめてください。
 2. 府として、小学校・中学校で35人学級をただちに実現してください。すべての小学校・中学校・高校で、少人数学級をすすめてください。
 3. すべての学校で、正規の教職員を増やしてください。
 4. 高校教育が無償になるよう、国へ要望してください。
 5. 教育費の無償化、父母負担軽減をすすめ、家庭の経済状況の変動にも柔軟に対応してください。
 6. 「給付制奖学金」の拡充と、当面すべての「奖学金」の無利子化を国に要望してください。
 7. 希望するすべての子どもに等しく高校教育を保障するため、地域に必要な学校を確保してください。
 8. 私立高校入学金補助制度を創設してください。また、私立学校の教育条件の充実につながるよう経常費助成を拡充し、通信制高校も全日制高校の水準に引き上げてください。
 9. 府立支援学校の「過大・過密」「教室不足」を解消するため、既存校への「設置基準」適用をすすめ、新校を整備してください。
 10. 支援学級・通級指導教室の増設をすすめ、小学校・中学校・高校で学ぶ障がい児や発達障がい等の子どもたちの教育条件を整備してください。

- ・国籍や年齢に制限はありません。趣旨が理解できる方ならどなたでも結構です。
- ・府外の人も署名できます。・大阪府議会宛と国会宛の両方に署名してください。
- ・代筆も可能です。

※家族署名などの場合、名前（姓）や住所を「 」のように省略せずに記入してください

募金は任意ですが、署名用紙・代表派遣などの費用にあてますので、できるだけご協力をお願いします。

募金

大阪府議会議長様

少人数学級の推進、
私学助成の大幅増額、
障がい児教育の充実等

2023年度 すべての子どもたちに ゆきとどいた教育を求める請願

請願趣旨

未来を担う子どもたちのいのちと健康を守ること、その学びを保障することは、府民が心から願っていることです。

少人数学級は、確かな学力につけるなど、ゆきとどいた教育を保障し、いのちと健康を守るものです。国は、小学校全学年の35人学級実施へ動き出し、中学校も検討するとしています。この状況を踏まえ、府として、ただちに小学校・中学校全学年の35人学級を実現すべきです。さらに、私学や高校も含め全校種で、20人以下学級を展望し、少人数学級をすすめることが求められます。一方、教員をはじめ、事務職員、養護教諭などの非正規化がすすんでいます。そんな中で全国的に「教員不足」が続いている。正規の教職員をしっかり確保すべきです。また、大阪の特別支援学校の「教室不足」は全国ワーストです。その解消に向けて、障がい児学校の増設が必要です。支援学級を縮減する動きも出ており、看過できません。

この間の物価の高騰は、家計を圧迫し、子どもの貧困問題をいっそう深刻にしています。このため、大学生や専門学校生、私立高校生などに、学業継続の不安が広がっています。府は「高校授業料無償化」方針を発表しましたが、さらに、入学金、給食費や教材費など教育費の保護者負担の軽減が必要です。国にも働きかけ、府として給付制奨学金の創設や給食費の無償化などにとりくんでください。

憲法を守り生かし、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を実現するため、府の教育予算を大幅に増やし、各項目のすみやかな実現を請願します。

請願団体

大阪府立高校30人学級をすすめる会	06-6768-2106
大阪の障害児教育をよくする会	06-6765-8904
大阪私学助成をすすめる会	06-6762-5026
子どもと教育・文化を守る大阪府民会議	06-6768-2330

衆議院議長様
参議院議長様

国の責任による「20人学級」を展望した
少人数学級の前進、教職員定数増、
教育無償化、教育条件の改善を！

2023年度 すべての子どもたちに ゆきとどいた教育を求める全国署名

請願趣旨

物価高騰でいっそう広がる貧困と格差は子どもたちの成長・発達、心身に深刻な影響を与えています。子どもたちのいのちと健康を守り、学びを保障していくためには、少人数学級のさらなる前進、教職員の増員、養護教諭の配置拡充等が必要です。

長年の運動により、義務標準法改正により国の責任による小学校35人以下学級が前進しました。しかしOECD平均である20人程度の学級に比べ、学級規模は大きすぎます。国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を小・中学校や高校でさらにすすめるときです。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教員の未配置が起きている実態が明らかになっています。学校現場では、病気休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻です。しかし国は教職員定数を毎年削減し続けており、改善には程遠い状況です。教職員不足により自治体によっては独自の少人数学級が維持できなくなる事態も起き、新年度の4月に教職員が足りず、担任が配置できない学校も各地で出ました。

国の責任で、教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増員することが求められています。あわせて、私立高校等経常費助成補助の大幅増額し、私学でも専任の教職員を増員することが必要です。

公立・私学とともに学費無償化をすすめることも急務です。高校や大学等での教育無償化を実現するためにも、奨学金制度のさらなる拡充、高等学校等就学支援金制度の拡充など、国際人権A規約「無償教育の漸進的導入」を具体化し、子どもたちが安心して学べる教育条件の整備を国の責任で前進させるべきです。また、父母・保護者の教育費の負担を軽減することが重要です。特に、給食無償化は、給食の安全性を保った上で実現する必要があるため、予算確保が必要です。

この間、政府予算は過去最大を毎年更新する一方で、文教予算は削減され続けています。日本の「公財政教育支出の対GDP比（2019年）」は2.8%とOECD諸国の中で最低です。これを、OECD諸国平均4.1%まで引き上げれば、小・中学校、高校までさらなる少人数学級の前進、公立・私学とともに就学前から大学まで教育無償化など、ゆきとどいた教育を保障する教育条件整備をすすめることができます。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のように請願します。

請願団体

大阪府立高校30人学級をすすめる会	06-6768-2106
大阪の障害児教育をよくする会	06-6765-8904
子どもと教育・文化を守る大阪府民会議	06-6768-2330